

デジタル化を通じて、いかに地域の住民に、自らの地域を自らの手でつくり出す力を付与することができるか。デジタル化の力を利用することの目的は、人と人、地域と地域を結びつけ、ユーザーにとっての具体的な変化をもたらすことにある。IT がもたらす効果には負の側面もあるが、それを乗り越えつつ、新たな民主主義の可能性と地域力の発展に DX を活用すべきである。

● 地方政治・行政とデジタル化

地方行政におけるデジタル化に関しては、地域のステークホルダーである、行政、議会、市民にそれぞれ課題がある。行政には、意思決定が短期視点であり、経営視点の欠如といった課題がある。議会には、会派を超えた議員間の議論が無いことや、市民との交流が乏しいことなどがある。市民の課題は無関心であることに尽きる。

これらの課題に対しては、地域課題をめぐる行政と企業の「伴走型」のマッチングや、行政の BPR（業務改革）・デジタル化の推進、議員の交流促進や評価軸の更新、デジタルツールやワークショップを活用した市民の地域活動の活性化を行っていく必要がある。

● バルセロナの Decidim

バルセロナ市がオープンソースで開発した「市民参加のためのデジタルプラットフォーム」Decidim の活用が世界中で広がり、まちづくりや住民参加型政治の社会実験が行われている。こうしたツールは、効率性や利便性が高ければ普及するというわけではない。バルセロナは 1960 年代から ICT 部門が設置され、住民たちのシビックプライドも強いという背景がある。またヨーロッパ的な対話や議論の文化も、熟議を可能にしている 1 つの要因だろう。日本でも渋谷区や加古川市で Decidim の活用が始まり、デジタル民主主義の可能性を広げる実験が進んでいる。

● デジタル化による民主主義

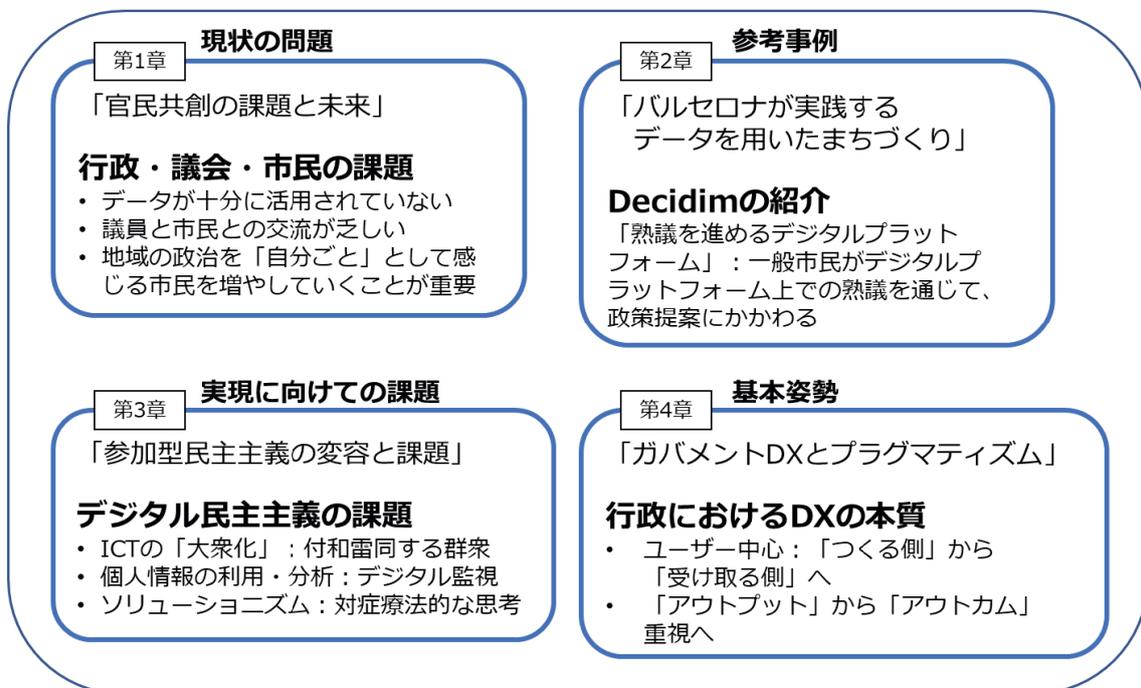
デジタル民主主義の変遷を見ていくと、1990 年代は、「声を届ける参加型民主主義」として "e-democracy" が希望とともに語られていた。その後、SNS を使った地域社会の自治ガバナンスの試みが発展し、また、Facebook や Twitter などグローバルなプラットフォームが拡大した。グローバルな SNS は、アラブの春のような「政治を直接動かす参加型民主主義」を可能にし、現在はそこからシビックテックのような「自分たちで作る参加型民主主義」が活動の場を広げている。しかし課題も大きい。SNS の

拡大は市民の「大衆化」を促進し、マーケティングや広告技術による操作や監視、ビジネス利用などな規模で進行している。また「ソリューションイズム」と呼ばれる、エンジニアによる近視的な課題解決の危険性も指摘されている。

● DX化で求められるユーザー中心の観点

DXの核心は、人々の生活のあらゆる行動に関与しているガバメント領域にある。そこで求められるのは「ユーザー中心」のアプローチだ。「ユーザー中心」の観点から、効率良くサービスを届けるためにもテクノロジー活用が必須になってきている。にもかかわらず、日本の様々な慣習やマインドセットは、その導入を難しくしている。行政職員の労働環境の悪さ、大企業やエスタブリッシュメント層と霞が関のもたれ合いの関係、アウトカム志向の欠如など、日本が抱えている問題は非常に大きい。

デジタル化により、いかに地域の住民をエンパワーできるか



編著者
著者

宇野 重規 NIRA 総合研究開発機構理事・東京大学社会科学研究所教授
小田理恵子 一般社団法人官民共創未来コンソーシアム代表理事
吉村 有司 東京大学先端科学技術研究センター特任准教授
庄司 昌彦 武蔵大学社会学部教授
若林 恵 黒鳥社コンテンツディレクター



PDFはこちらから

